

令和元年度

日向市の財務書類

～統一的な基準による財務書類の作成と分析～



令和3年3月

日向市

目次

はじめに	1
I 財務書類に関する基本的事項について	2
II 一般会計等財務書類の概要	
1 一般会計等貸借対照表	4
2 一般会計等行政コスト計算書	6
3 一般会計等純資産変動計算書	8
4 一般会計等資金収支計算書	10
III 全体・連結財務書類の概要	
1 全体・連結貸借対照表	12
2 全体・連結行政コスト計算書	13
3 全体・連結純資産変動計算書	14
4 全体・連結資金収支計算書	15
IV 財務書類からわかること（指標分析）	16
V 令和元年度財務書類	
1 一般会計等貸借対照表（令和2年3月31日現在）	19
2 一般会計等行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	20
3 一般会計等純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	21
4 一般会計等資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	22
5 注記（一般会計等）	23
6 附属明細書（一般会計等）	26
7 全体貸借対照表（令和2年3月31日現在）	33
8 全体行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	34
9 全体純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	35
10 全体資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	36
11 注記（全体）	37
12 附属明細書（全体）	40
13 連結貸借対照表（令和2年3月31日現在）	47
14 連結行政コスト及び純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	48
15 連結資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	49
16 注記（連結）	50
17 附属明細書（連結）	53

はじめに

平成 12 年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され地方分権が進むと同時に、地方公共団体は既存の経常収支比率など現金収支に係る情報を中心とした財政指標だけでなく、財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要となりました。

しかし、既存の歳入歳出決算書では、地方公共団体の持つ保有資産の状況や将来にわたる市民負担などの状況が分かりにくく、また、市全体と一部事務組合・第三セクター等との連結した財務情報が提供されていないなど公共部門の全体像が把握しにくいこと等の問題がありました。

このことに伴い、本市では、平成 13 年度決算から企業会計的手法を用いた財務書類の作成に取り組み、平成 20 年度財務書類からは、普通財産で所有する土地を洗い直し、売却可能な土地について固定資産税評価額（一部不動産鑑定評価額）を用いた算定にて、売却可能資産を計上してきました。

一方、総務省は更なる地方公会計の整備促進を図るため、平成 26 年 4 月には今後の新地方公会計の推進方策や基準の在り方等についてまとめた「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

その後、総務省が設置した「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、平成 27 年 1 月には原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体で固定資産台帳及び統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

本市では、平成 28 年度決算から上記の要請に基づいた統一的な基準による財務書類の作成を行っています。今回の報告書は、統一的な基準に基づき作成した、令和元年度決算における財務書類を公表、分析することにより、ストック情報やコスト情報を開示し、本市の今後の財政運営について考える上で参考にできるよう作成しました。

I 財務書類に関する基本的事項について

1 財務書類4表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類を作成しました。

2 開示モデルについて

総務省から示された統一的な基準により作成しています。地方公共団体における予算・決算の会計制度は、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、統一的な基準では、民間企業の会計手法である複式簿記を採り入れた発生主義会計となっています。これにより、現金主義会計では見えにくい、減価償却費等のコストを認識することが可能となっています。

また、各地方公共団体の作成モデルを統一したことで、他の地方公共団体との比較可能性が向上し、固定資産台帳を基礎としたストック情報の反映により、従来作成していた総務省方式改訂モデルより固定資産計上額の精緻さが向上しています。

3 財務書類の作成区分

財務書類は、以下の会計・団体を連結対象としています。

一般会計等とは、一般会計に公営住宅事業特別会計等4つの特別会計を含めたものです。

全体とは、一般会計等に国民健康保険事業特別会計等9つの公営事業会計を含めたものです。

連結とは、全体に一部組合、第三セクター等を含めたものです。

一般会計等財務書類

一般会計 公営住宅事業特別会計 財光寺南土地区画整理事業特別会計
城山墓園事業特別会計 簡易給水施設特別会計

全体財務書類

国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計 簡易水道事業会計
農業集落排水事業特別会計

連結財務書類

(公財)日向文化振興事業団 (株)日向サンパーク温泉 日向青果地方卸売市場(株)
(株)東郷町ふるさと公社 宮崎県後期高齢者医療広域連合
宮崎県自治会館管理組合 日向東臼杵広域連合 宮崎県北部広域行政事務組合

4 相殺消去

一般会計等対象範囲に含まれる各会計間での取引については内部取引となることから、全体に影響のないような少額なものは除いて相殺消去しています。

5 会計年度

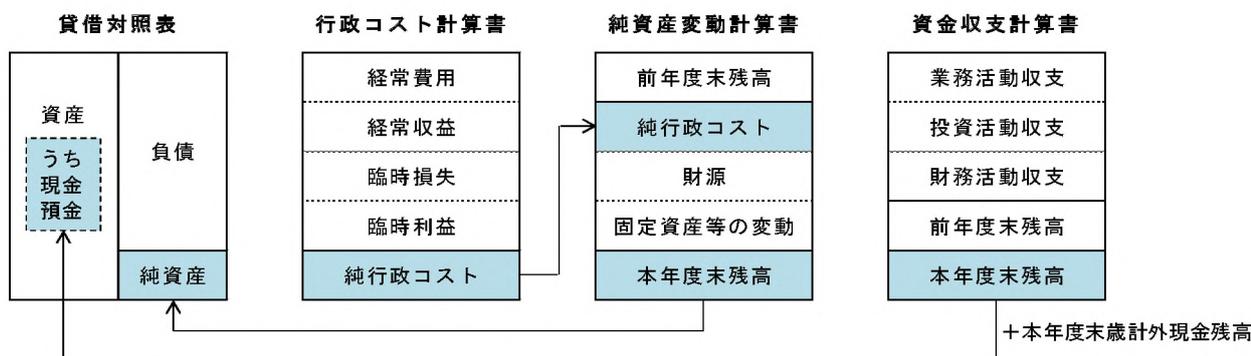
本報告書における会計年度は令和元年度とし、令和2年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

6 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合っています。

財務書類4表の相互関係



(1) 貸借対照表と純資産変動計算書

貸借対照表は、左側（借方）の資産と右側（貸方）の負債が必ず一致しています。

○純資産が増加＝資産が増加又は負債が減少

○純資産が減少＝資産が減少又は負債が増加

貸借対照表の純資産は、国県等からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「(3) 純資産変動計算書」になります。

(2) 行政コスト計算書と純資産変動計算書

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの内訳明細です。1年間にかかった経常費用及び臨時損失から受益者負担である経常収益及び臨時利益を控除することで、税収や国県等補助金で負担すべき純行政コストが算出されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源である税収等、国県等補助金（純資産のプラス要因）です。

税収等、国県等補助金が純行政コストを上回る（税収等及び国県等補助金で純行政コストを賄いきった上で余剰が生じる）と、将来世代への資産を蓄積、あるいは将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

逆に、純行政コストが税収等、国県等補助金を上回る（税収等及び国県等補助金で純行政コストを賄いきれない）と、資産取崩しあるいは負債の増加となります。

(4) 資金収支計算書と貸借対照表

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表すもので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表

市の決算書が1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

資産合計と負債・純資産合計が一致し左右バランスが同じ表であることから、バランスシート(BS)とも呼ばれています。

借 方	貸 方
【資産】 市が行政サービスを提供するための資産 (庁舎、道路、基金、現金預金等)	【負債】 将来世代の負担 (地方債、退職手当引当金等)
	【純資産】 過去、現世代の負担 (国県補助金、これまでに収納した税金等)

◎ 用語の説明

① 固定資産

ア 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるもので、事業用資産とインフラ資産、物品に区分して表示します。事業用資産は、庁舎や公営住宅など、インフラ資産は、道路や公園などが主なものとなります。物品は、取得価額が100万円以上（美術品は300万円以上）のものを計上します。

原則として取得価額にて個別に資産評価を行い、総額で金額を計上した上で減価償却累計額を別に表示する間接法となっています。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどが計上されます。

ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は、投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金などに区分して表示します。

投資及び出資金には、保有する有価証券や公営企業など他団体へ出資を行っている場合の出資金及び出捐金を計上しますが、将来発生する可能性のある損失に備えて、実質価額が著しく低下した場合に、損失見込額を投資損失引当金に計上します。

長期延滞債権には、滞納繰越（前年度以前の収入未済）調定分の収入未済額を計上します。投資及び出資金と同様、将来徴収不能となる可能性のあるものについて、過去の不納欠損実績率を基に徴収不能引当金を計上します。

長期貸付金には、貸付金のうち翌々年度以降に償還期限が到来するものを計上します。

固定資産に区分される基金には、流動資産に区分されない用途が特定されている特定目的基金などを計上します。

② 流動資産

ア 現金預金

現金預金は、決算時点における現金及び現金同等物を計上します。

イ 未収金

未収金は、現年度調定分の収入未済額を計上します。

ウ 短期貸付金

短期貸付金は、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上します。

エ 基金

流動資産に区分される基金には、財政調整基金及び減債基金のうち固定資産に区分されないものを計上します。

オ 棚卸資産

棚卸資産は、売却を目的として保有している資産を計上します。

カ 徴収不能引当金

未収金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものについて、過去の不納欠損実績率を基に計上します。

③ 固定負債

ア 地方債

公共事業等を行うために過去に借入れた地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものを計上します。

イ 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されないものを計上します。

ウ 退職手当引当金

基準日時点で全職員が退職すると仮定した場合に支払う必要がある金額を算出して計上します。

エ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担が発生する可能性があるものを計上します。

④ 流動負債

ア 1年内償還予定地方債

公共事業等を行うために過去に借入れた地方債のうち、翌年度に償還予定のものを計上します。

イ 未払金

基準日時点で支払い義務が確定しているものを計上します。

ウ 未払費用

基準日時点で既に役務の提供は受けているが、その対価の支払いを終えていないものを計上します。

エ 前受金

基準日時点で代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を終えていないものを計上します。

オ 前受収益

基準日時点で役務の提供は終わっていないが、その対価の支払いを受けたものを計上します。

カ 賞与等引当金

基準日時点までの期間に対する翌年度支払予定の期末手当、勤勉手当等を算出して計上します。

キ 預り金

基準日時点で保有している第三者から寄託された資産に対する見返負債を計上します。

⑤ 純資産

ア 固定資産等形成分

資産形成のために投入した資源（財源）の蓄積であり、その資産の残高を表しています。

イ 余剰分（不足分）

原則として金銭の形態で保有し、費消可能な資源の蓄積を表しています。

1-1 一般会計等貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
① 固定資産	118,971,545	③ 固定負債	36,826,447 ※
有形固定資産	109,125,286 ※	地方債	31,819,408
事業用資産	36,428,596	長期未払金	-
土地	17,927,222	退職手当引当金	4,933,881
立木竹	1,027,278	損失補償等引当金	0
建物	51,966,928	その他	73,159
建物減価償却累計額	△ 34,928,960	④ 流動負債	3,733,156 ※
工作物	434,087	1年内償還予定地方債	3,369,705
工作物減価償却累計額	△ 50,626	未払金	-
：	：	未払費用	-
建設仮勘定	52,667	前受金	-
インフラ資産	72,442,045	前受収益	-
土地	12,443,418	賞与等引当金	344,677
建物	173,445	預り金	18,775
建物減価償却累計額	△ 14,450	その他	-
工作物	105,719,425	負債合計	40,559,604 ※
工作物減価償却累計額	△ 45,960,235	【純資産の部】	
その他	21,420	固定資産等形成分	121,699,346
その他減価償却累計額	△ 2,448	余剰分(不足分)	△ 39,652,599
建設仮勘定	61,470		
物品	1,919,259		
物品減価償却累計額	△ 1,664,613		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	9,846,259 ※		
投資及び出資金	1,887,644 ※		
有価証券	366,659		
出資金	1,520,984		
その他	-		
投資損失引当金	△ 46,000		
長期延滞債権	236,021		
長期貸付金	833,847		
基金	6,950,678		
減債基金	411,670		
その他	6,539,008		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,931		
② 流動資産	3,634,806 ※		
現金預金	831,273		
未収金	81,583		
短期貸付金	0		
基金	2,727,801		
財政調整基金	2,727,801		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,852		
資産合計	122,606,351	⑤ 純資産合計	82,046,747
		負債及び純資産合計	122,606,351 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【主な増減内容】

- ① 固定資産 1,189億7,154万5千円 (△5億1,929万6千円)
- ・「有形固定資産」の減 (△14億4,321万8千円)
小中学校空調設備整備や消防署南分遣所の建設等による事業用資産の増や避難タワー建設等によるインフラ資産の増があったものの、減価償却額が上回ったため
 - ・「投資その他の資産」の増 (+9億2,986万9千円)
民間事業者によるRORO船新造に係るふるさと融資資金貸付金等による増
- ② 流動資産 36億3,480万6千円 (+2億4,632万8千円)
- ・「現金預金」の増 (+1億2,409万円)
 - ・「財政調整基金」の令和元年度決算に伴う取崩し額に対し、平成30年度決算余剰金及び平成30年度に行った用地先行取得のための土地開発基金への繰出しについて、土地の売却による一般会計への繰入れにより積立額が上回ったことによる増 (+1億2,228万7千円)
- ③ 固定負債 368億2,644万7千円 (△6,805万円)
- ・ふるさと融資資金貸付金や小中学校空調設備整備等に係る「地方債」の増 (+1億1,953万5千円)
 - ・職員数の減に伴う「退職手当引当金」の減 (△1億8,552万4千円)
- ④ 流動負債 37億3,315万6千円 (+2億2,991万6千円)
- ・新庁舎建設に係る地方債元金償還額の増に伴う「1年内償還予定地方債」の増 (+2億3,892万6千円)
 - ・「賞与等引当金」の減 (△831万8千円)
- ⑤ 純資産 820億4,674万7千円 (△4億3,483万5千円)
- ・資産総額は1,226億635万1千円 (△2億7,296万8千円)、負債総額は405億5,960万4千円 (△1億6,186万7千円)となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は820億4,674万7千円 (△4億3,483万5千円)となりました。

※ ○ は前年度からの増減額を表しています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に繋がらない行政サービスの提供に要したコストを表すもので、そのコストに充当した使用料・手数料等の財源の把握が可能となります。民間企業では損益計算書と呼ばれていますが、地方公共団体では利益を示すことが目的ではなく、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかり、税収等をどのような内容で消費したかを示すことを目的としているため、行政コスト計算書と呼ばれています。

科	目
【経常費用】	業務費用と移転費用で構成され、人件費や社会保障給付など、行政サービスを提供するために要したコストを表示
【経常収益】	行政サービスを提供するために充当した財源として、使用料及び手数料、財産収入、諸収入（一部除く）を表示
【純経常行政コスト】	経常費用から経常収益を差し引いた金額を表示
【臨時損失】	災害復旧費や資産売却時に発生した損失などを表示
【臨時利益】	資産売却時に発生した利益などを表示
【純行政コスト】	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた金額を表示

2-1 一般会計等行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
① 経常費用	27,280,426 ※
業務費用	13,090,118
人件費	4,891,769
職員給与費	3,841,001
賞与等引当金繰入額	344,677
退職手当引当金繰入額	357,720
その他	348,371
物件費等	7,807,606
物件費	4,164,049
維持補修費	218,665
減価償却費	3,414,154
その他	10,738
その他の業務費用	390,743
支払利息	206,975
徴収不能引当金繰入額	16,167
その他	167,601
移転費用	14,190,308 ※
補助金等	3,222,926
社会保障給付	8,251,319
他会計への繰出金	1,793,297
その他	922,765
② 経常収益	778,267
使用料及び手数料	368,196
その他	410,071
③ 純経常行政コスト	26,502,160 ※
④ 臨時損失	138,145
災害復旧事業費	135,104
資産除売却損	3,041
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
⑤ 臨時利益	5,286
資産売却益	5,286
その他	-
⑥ 純行政コスト	26,635,019

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【主な増減内容】

- ① 経常費用 272億8,042万6千円 (+10億9,872万6千円)
- ・退職手当繰入金の増(退職者数の増)に伴う「人件費」の増(+2億994万8千円)
 - ・ふるさと日向市応援寄附金事業の返礼品等に係る経費や市営住宅の指定管理制度への移行に伴う委託料の増等による「物件費」の増(+3億5,539万円)
 - ・農産物生産施設整備に係る補助金や港湾整備に係る県営事業負担金等の増に伴う「補助金等」の増(+2億8,471万3千円)
 - ・児童扶養手当や施設型給付負担金等の増に伴う「社会保障給付」の増(+2億4,602万2千円)
- ② 経常収益 7億7,826万7千円 (△4,479万1千円)
- ・鉄くす等の有価物売却収入の減や消防団員の退職に係る報償金の減等に伴う「その他(経常収益)」の減(△3,004万8千円)
- ③ 純経常行政コスト 265億216万円 (+11億4,351万8千円)
- ④ 臨時損失 1億3,814万5千円 (△4億8,173万1千円)
- ・災害発生件数が減少したことに伴う「災害復旧事業費」の減(△2億3,297万9千円)
 - ・平成30年度に旧庁舎解体の大きな除却が行われたことなどに伴う資産除売却損の反動減(△2億4,875万2千円)
- ⑤ 臨時利益 528万6千円 (△1,273万円)
- ・資産売却実績に伴う減
- ⑥ 純行政コスト 266億3,501万9千円 (+6億7,451万7千円)

※ () は前年度からの増減額を表しています。

◎ 用語の説明

① 経常費用

経常費用は、大きく業務費用と移転費用の2つに区分され、さらに各区分に応じて人件費や物件費などの業務費用と補助金や社会保障給付などの移転費用に分けて表示します。

ア 業務費用

業務費用は、行政サービス提供するために要した費用のうち、人件費、物件費等、その他の業務費用で構成されています。

人件費には、職員に対する給料や手当など人にかかる費用である職員給与費や当年度に発生した賞与等引当金の金額である賞与等引当金繰入額、当年度に支給する退職手当の金額である退職手当引当金繰入額などを計上します。

物件費等には、委託料や消耗品などの物件費や庁舎等の公共施設を維持するために必要な維持補修費、有形固定資産の経年に伴う価値減少額として減価償却費などを計上します。

その他の業務費用には、地方債等の借入れに伴い発生した金融機関等に対する支払利息及び貸借対照表に計上している徴収不能引当金が、翌年度に見込まれる徴収不能額に対して不足する見込みである場合に繰入れる徴収不能引当金繰入額などを計上します。

イ 移転費用

移転費用は、経常的に発生する非対価性の支出である補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

補助金等には、政策目的で支出した補助金などを計上します。

社会保障給付には、社会福祉費や児童福祉費など社会保障給付としての扶助費などを計上します。

他会計への繰出金には、地方公営事業会計等に対して繰出した繰出金を計上します。

② 経常収益

経常収益は、経常的に発生する収益のうち、使用料及び手数料、その他に分類して表示します。

ア 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、行政サービスを提供するに当たり、サービスの対価として使用料又は手数料の形態で徴収した金額を計上します。

イ その他

その他は、資産である土地や建物を貸付けた際に徴収する財産貸付収入や預金により発生した利子などの財産収入等を計上します。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常費用が経常収益より大きい場合、マイナスで表示されます。純経常行政コストがマイナスの場合は、経常収益で賄いきれていないこととなりますので、不足分は他の財源である税収や国県等補助金で賄われていることとなります。

④ 臨時損失

臨時損失は、臨時的に発生する費用のうち、災害復旧事業費、資産売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額などで構成されています。

ア 災害復旧事業費

地震、台風などの災害で被災した公共施設等の復旧に要する費用を計上します。

イ 資産売却損

帳簿価額を下回る金額で保有する資産を売却した場合や資産の除却をした際に発生した損失の帳簿価額との差額を計上します。

ウ 投資損失引当金繰入額

当年度に発生した投資損失引当金の金額を計上します。

エ 損失補償等引当金繰入額

当年度に発生した損失補償等引当金の金額を計上します。

⑤ 臨時利益

臨時利益は、臨時的に発生する収益のうち、資産売却益、その他に区分して表示します。

ア 資産売却益

帳簿価額を上回る金額で保有する資産を売却した場合に発生した収益の帳簿価額との差額を計上します。

⑥ 純行政コスト

経常的なコストを示した純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたものです。資産形成に繋がらない行政サービスに要したコストを表しています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の会計年度中の変動を表すものです。貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」について、その増減の要因となった項目が計上されます。純行政コストの金額に対して、一般財源である税金等や国県等補助金がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかを把握することができます。

3-1 一般会計等純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	82,481,582	122,096,355	△ 39,614,773
① 純行政コスト(△)	△ 26,635,019		△ 26,635,019
② 財源	25,825,799		25,825,799
税金等	17,379,020		17,379,020
国県等補助金	8,446,779		8,446,779
③ 本年度差額	△ 809,220		△ 809,220
固定資産等の変動(内部変動)		△ 383,794	383,794
有形固定資産等の増加		4,270,994	△ 4,270,994
有形固定資産等の減少		△ 5,714,212	5,714,212
貸付金・基金等の増加		2,190,032	△ 2,190,032
貸付金・基金等の減少		△ 1,130,608	1,130,608
資産評価差額	△ 3,231	△ 3,231	
無償所管換等	△ 9,983	△ 9,983	
その他	387,599	-	387,599
本年度純資産変動額	△ 434,835	△ 397,009 ※	△ 37,826 ※
本年度末純資産残高	82,046,747	121,699,346	△ 39,652,599

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【主な増減内容】

- ① 純行政コスト（プラス表記） 266億3,501万9千円（+6億7,451万7千円）
 ・臨時損失は減となったが、経常費用が大きく増となったことに伴うもの
- ② 財源 258億2,579万9千円（+11億6,249万9千円）
 ・ふるさと日向市応援寄附金の増や普通交付税が増（社会福祉費や保健衛生費等の基準財政需要額の増による）となったことなどに伴う「税金等」の増（+5億9,268万6千円）
 ・農産物生産施設整備にかかる補助金の皆増や施設型給付負担金の増などに伴う「国県等補助金」の増（+5億6,981万3千円）
- ③ 本年度差額（純行政コスト－財源：プラス表記） 8億922万円（△4億8,798万2千円）

※ () は前年度からの増減額を表しています。

◎ 用語の説明

① 前年度末純資産残高

前年度末の純資産残高を表示します。

② 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストの金額を計上します。行政コスト計算書で計算されたコストに対する財源の過不足分を表しています。

③ 財源

税収等と国県等補助金の2つに区分されます。

税収等は、一般財源である税や地方譲与税、税交付金、地方交付税などを計上します。

国県等補助金は、国及び県から交付された補助金等を計上します。

④ 本年度差額

純行政コストに財源である税収等及び国県等補助金を加えた金額を計上します。

⑤ 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少、資産評価差額、無償所管換等などに区分されます。

有形固定資産等の増加は、資産形成のために支出した金額を内訳の固定資産等形成分にプラスで表示し、余剰分（不足分）には同額をマイナスで表示します。

有形固定資産等の減少は、固定資産を減価償却した金額及び除売却による資産の減少額を内訳の固定資産等形成分にマイナスで表示し、余剰分（不足分）には同額をプラスで表示します。

貸付金・基金等の増加は、貸付金や基金などの増加した金額を計上します。内訳の固定資産等形成分にプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで表示します。

貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩しなどにより減少した金額を計上します。内訳の固定資産等形成分にマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで表示します。

資産評価差額は、保有する有価証券等の時価評価により発生した評価差額を計上します。

無償所管換等は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上します。

⑥ 本年度純資産変動額

「本年度差額」に「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」を加算した金額を計上します。当年度に変動した純資産の総額を表しています。

⑦ 本年度末純資産残高

「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を加算した金額を計上します。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示したものです。3つの区分とは、「業務活動収支（経常的な行政活動による資金収支）」、「投資活動収支（公共資産整備、基金積立、投資及び出資、貸付などに係る支出とその財源の収入）」及び「財務活動収支（地方債の償還などの支出とその財源の収入）」になります。

資金収支計算書では、減価償却費や資産売却損益など発生主義による資金の収支を伴わない費用や収益については認識しません。

民間企業では、同様のものとしてキャッシュフロー計算書を作成しますが、損益計算書から現金の動きを間接法にて作成するのが一般的となっています。統一的な基準による財務書類では、現金主義会計による官庁会計と同様の経理処理である直接法で作成します。

4-1 一般会計等資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
① 業務支出	24,024,778 ※
業務費用支出	9,834,470
人件費支出	5,085,611
物件費等支出	4,381,975
支払利息支出	206,975
その他の支出	159,909
移転費用支出	14,190,308 ※
補助金等支出	3,222,926
社会保障給付支出	8,251,319
他会計への繰出支出	1,793,297
その他の支出	922,765
② 業務収入	25,595,716
税収等収入	17,359,265
国県等補助金収入	7,463,807
使用料及び手数料収入	364,624
その他の収入	408,020
③ 臨時支出	135,104
災害復旧事業費支出	135,104
その他の支出	-
臨時収入	98,117
④ 業務活動収支	1,533,951
【投資活動収支】	
⑤ 投資活動支出	4,671,966 ※
公共施設等整備費支出	2,359,178
基金積立金支出	967,532
投資及び出資金支出	122,757
貸付金支出	1,222,500
その他の支出	-
⑥ 投資活動収入	2,906,397 ※
国県等補助金収入	884,856
基金取崩収入	1,202,190
貸付金元金回収収入	458,017
資産売却収入	361,335
その他の収入	-
⑦ 投資活動収支	△ 1,765,569
【財務活動収支】	
⑧ 財務活動支出	3,130,779
地方債償還支出	3,130,779
その他の支出	-
⑨ 財務活動収入	3,489,239
地方債発行収入	3,489,239
その他の収入	-
⑩ 財務活動収支	358,460
本年度資金収支額	126,842
前年度末資金残高	612,498
本年度末資金残高	739,340
前年度末歳計外現金残高	94,685
本年度歳計外現金増減額	△ 2,752
本年度末歳計外現金残高	91,933
本年度末現金預金残高	831,273

【主な増減内容】

- ① 業務支出 240億2,477万8千円（+7億5,886万9千円）
 - ・退職者数の増等に伴う「人件費支出」の増（+1億6,041万9千円）
 - ・農産物生産施設整備に係る補助金や港湾整備に係る県営事業負担金等の増に伴う「補助金等支出」の増（+2億8,471万3千円）
 - ・児童扶養手当や施設型給付負担金等の増に伴う「社会保障給付支出」の増（+2億4,602万2千円）
- ② 業務収入 255億9,571万6千円（+11億2,302万6千円）
 - ・ふるさと日向市応援寄附金等に伴う「税収等収入」の増（+5億7,199万9千円）
 - ・農産物生産施設整備にかかる補助金や平成30年度からの繰越による富島幹線水路整備事業にかかる「国県等補助金収入」の増（+5億8,212万3千円）
- ③ 臨時支出 1億3,510万4千円（△2億3,297万9千円）
 - 臨時収入 9,811万7千円（△1億4,520万9千円）
 - ・災害発生件数が減少したことによるもの
- ④ 業務活動収支 15億3,395万1千円（+4億5,192万7千円）
- ⑤ 投資活動支出 46億7,196万6千円（+17億1,727万6千円）
 - ・平成30年度からの繰越による小中学校空調設備整備や細島4区工業団地の売却に伴う土地開発基金への土地購入費の支出などに伴う「公共施設等整備費支出」の増（+6億8,577万1千円）
 - ・民間事業者によるRORO船新造に係るふるさと融資資金貸付等に伴う「貸付金支出」の増（+7億9,350万円）
- ⑥ 投資活動収入 29億639万7千円（+1億7,261万5千円）
 - ・「基金取崩収入」は減となったが、細島4区工業団地の土地売却収入により「資産売却収入」が増となったことによるもの
- ⑦ 投資活動収支 △17億6,556万9千円（△15億4,466万1千円）
- ⑧ 財務活動支出 31億3,077万9千円（+4,806万4千円）
 - ・新庁舎建設に係る地方債元金償還の開始に伴う「地方債償還支出」の増によるもの
- ⑨ 財務活動収入 34億8,923万9千円（+12億8,346万6千円）
 - ・ふるさと融資事業に係る地域総合整備資金貸付事業債の皆増や小中学校空調設備整備事業に係る学校教育施設整備債の増によるもの
- ⑩ 財務活動収支 3億5,846万円（+12億3,540万2千円）

※ () は前年度からの増減額を表しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◎ 用語の説明

① 業務活動収支

人件費や物件費など行政サービスの提供を行うに当たり経常的に必要となる支出と税金や手数料、国県等補助金のうち業務活動に対するものなどの収入が計上され、経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

② 投資活動収支

土地や建物など公共資産の整備や基金への積立、他団体への出資・貸付などによる支出と財源である国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金回収収入などの収入が計上され、資産形成などに繋がる資金の使途と財源の状況が表示されます。

③ 財務活動収支

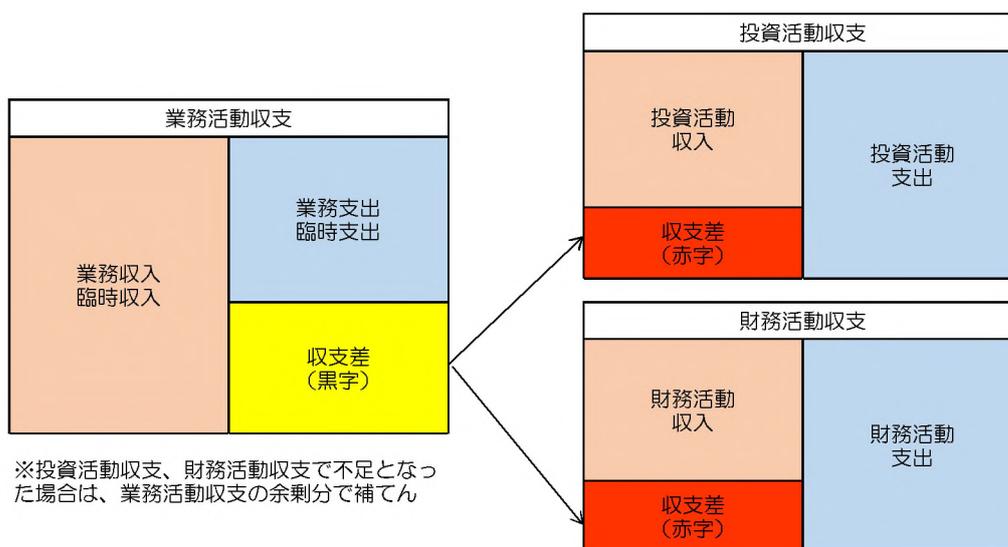
地方債の償還などによる支出と当年度で発行した地方債などの収入が計上され、財務活動による資金の出入りの状況が表示されます。

④ 歳計外現金残高

歳計外現金残高は、歳入歳出に計上される現金（歳計現金）に計上されない職員の源泉税や公営住宅の敷金など、第三者から一時的に寄託された現金の残高を計上します。歳計外現金の残高は、見返負債として貸借対照表の負債の部に計上されます。

4-2 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の関係

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支及び財務活動収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になっています。



Ⅲ 全体・連結財務書類の概要

1 全体・連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額(全体)	金額(連結)	科目	金額(全体)	金額(連結)
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	148,402,123	150,116,058 ※	固定負債	49,295,719 ※	49,418,771
有形固定資産	137,756,936	139,231,598 ※	地方債等	44,266,721	44,389,530
事業用資産	37,072,619	38,544,714	長期未払金	0	0
土地	17,965,687	18,288,228	退職手当引当金	4,933,881	4,933,881
土地減損損失累計額	0	0	損失補償等引当金	0	0
立木竹	1,027,278	1,027,278	その他	95,116	95,360
立木竹減損損失累計額	0	0	流動負債	5,347,841	5,681,738
建物	53,125,438	55,685,887	1年内償還予定地方債等	4,731,596	5,000,534
建物減価償却累計額	△ 35,505,362	△ 37,252,964	未払金	191,752	219,284
建物減損損失累計額	0	0	未払費用	0	20,931
工作物	446,306	2,408,928	前受金	0	1,560
工作物減価償却累計額	△ 55,645	△ 1,681,560	前受収益	0	0
：	：	：	賞与等引当金	388,654	399,239
建設仮勘定	68,917	68,917	預り金	18,775	23,053
インフラ資産	97,720,064	97,721,175 ※	その他	17,064	17,137
土地	13,054,533	13,055,087	負債合計	54,643,559 ※	55,100,509
土地減損損失累計額	0	0	【純資産の部】		
建物	1,637,324	1,637,970	固定資産等形成分	151,129,924	152,859,660
建物減価償却累計額	△ 507,774	△ 507,864	余剰分(不足分)	△ 51,867,366	△ 52,122,332
建物減損損失累計額	0	0	他団体出資等分	0	48,012
工作物	140,129,595	140,137,488			
工作物減価償却累計額	△ 56,791,103	△ 56,798,996			
工作物減損損失累計額	0	0			
その他	295,423	295,423			
その他減価償却累計額	△ 238,404	△ 238,404			
その他減損損失累計額	0	0			
建設仮勘定	140,470	140,470			
物品	8,737,724	8,750,899			
物品減価償却累計額	△ 5,773,471	△ 5,785,190			
物品減損損失累計額	0	0			
無形固定資産	223,710	223,841			
ソフトウェア	31,408	31,408			
その他	192,302	192,433			
投資その他の資産	10,421,477	10,660,618			
投資及び出資金	1,125,022	555,849 ※			
有価証券	366,659	9,659			
出資金	758,363	546,189			
その他	0	0			
投資損失引当金	△ 46,000	0			
長期延滞債権	530,914	531,857			
長期貸付金	833,847	833,847			
基金	8,025,415	8,786,481 ※			
減債基金	465,482	465,482			
その他	7,559,933	8,321,000			
その他	0	312			
徴収不能引当金	△ 47,721	△ 47,728			
流動資産	5,503,995 ※	5,769,792			
現金預金	2,246,688	2,481,010			
未収金	490,025	501,266			
短期貸付金	0	0			
基金	2,727,801	2,743,602			
財政調整基金	2,727,801	2,743,602			
減債基金	0	0			
棚卸資産	8,330	11,062			
その他	50,284	51,987			
徴収不能引当金	△ 19,135	△ 19,135			
繰延資産	0	0			
資産合計	153,906,118	155,885,850	純資産合計	99,262,558	100,785,341 ※
			負債及び純資産合計	153,906,118 ※	155,885,850

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

公営事業会計を加えた全体では、各会計で保有する資産、特に水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、「資産総額」は一般会計等と比較して312億9,976万7千円の増となっています。

一方、「負債総額」も各会計で抱える地方債の影響で140億8,395万5千円の増となっており、将来世代の負担が高くなっています。

連結では、第三セクター等の資産をさらに加えたため、「資産総額」は全体と比較して19億7,973万2千円の増となっていますが、「負債総額」も日東東臼杵広域連合の地方債の影響で4億5,695万円の増となっています。

2 全体・連結行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額(全体)	金額(連結)
経常費用	40,573,341 ※	47,499,260 ※
業務費用	16,513,410 ※	17,471,767 ※
人件費	5,531,793 ※	5,711,291 ※
職員給与費	4,374,341	4,549,949
賞与等引当金繰入額	388,211	390,929
退職手当引当金繰入額	357,720	357,720
その他	411,522	412,694
物件費等	9,881,837	10,431,324 ※
物件費	4,919,872	5,132,133
維持補修費	268,805	271,103
減価償却費	4,681,482	4,826,809
その他	11,678	201,278
その他の業務費用	1,099,780	1,329,152 ※
支払利息	436,585	445,223
徴収不能引当金繰入額	48,148	48,148
その他	615,047	835,782
移転費用	24,059,931	30,027,494
補助金等	5,006,740	10,974,008
社会保障給付	18,128,428	18,128,691
他会計への繰出金	0	0
その他	924,763	924,795
経常収益	2,474,794 ※	2,817,044
使用料及び手数料	1,947,839	1,967,462
その他	526,956	849,582
純経常行政コスト	38,098,547	44,682,216
臨時損失	140,354	141,165
災害復旧事業費	135,104	135,104
資産除売却損	3,079	3,079
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	2,171	2,982
臨時利益	5,292	5,324 ※
資産売却益	5,286	5,286
その他	6	37
純行政コスト	38,233,608 ※	44,818,058 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体では、公営事業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」が一般会計等と比較して16億9,652万7千円の増となっているものの、国保特会や介護特会の給付費を計上したことで、「経常費用」が132億9,291万5千円の増となっています。

連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等を計上したことで、「経常費用」が増大し、「純行政コスト」は全体と比較して65億8,445万円の増となっています。

3 全体・連結純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額(全体)	金額(連結)
前年度末純資産残高	99,374,116 ※	101,162,236 ※
純行政コスト(△)	△ 38,233,608	△ 44,818,058
財源	37,461,684	43,945,443
税収等	26,751,492	29,787,310
国県等補助金	10,710,192	14,158,133
本年度差額	△ 771,924	△ 872,615
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	△ 3,231	△ 3,231
無償所管換等	△ 9,916	△ 9,916
他団体出資等分の増加	0	0
他団体出資等分の減少	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	673,513	0
その他	△ 111,558	508,867
本年度純資産変動額	99,262,558 ※	△ 376,895
本年度末純資産残高	99,262,558 ※	100,785,341 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれ、また一般会計等以外の9会計中5会計が純行政コストより財源が上回ったため、「本年度差額」は△7億7,192万4千円となり、「本年度末純資産残高」は一般会計等と比較して172億1,581万1千円の増となっています。

連結では、全体とは反対に純行政コストより財源が上回った団体が8団体中2団体しかなく、「本年度差額」は△8億7,261万5千円となり、「本年度末純資産残高」は全体と比較して15億2,278万3千円の増となっています。

4 全体・連結資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額(全体)	金額(連結)
【業務活動収支】		
業務支出	36,052,127 ※	42,310,986 ※
業務費用支出	11,992,196 ※	12,283,493
人件費支出	5,781,712	5,817,661
物件費等支出	5,232,728	5,270,844
支払利息支出	436,585	437,528
その他の支出	541,172	757,460
移転費用支出	24,059,931	30,027,494
補助金等支出	5,006,740	10,974,008
社会保障給付支出	18,128,428	18,128,691
他会計への繰出支出	0	0
その他の支出	924,763	924,795
業務収入	38,710,495 ※	45,033,548
税込等収入	26,652,994	29,743,865
国県等補助金収入	9,588,053	13,035,994
使用料及び手数料収入	1,943,983	1,963,607
その他の収入	525,464	290,082
臨時支出	135,104	135,104
災害復旧事業費支出	135,104	135,104
その他の支出	0	0
臨時収入	98,117	98,117
業務活動収支	2,621,380 ※	2,685,574 ※
【投資活動収支】		
投資活動支出	5,621,233	5,717,961
公共施設等整備費支出	3,239,084	3,280,561
基金積立金支出	1,155,799	1,236,050
投資及び出資金支出	115	115
貸付金支出	1,222,500	1,197,500
その他の支出	3,735	3,735
投資活動収入	3,095,472	3,114,368
国県等補助金収入	1,024,022	1,024,022
基金取崩収入	1,202,190	1,221,086
貸付金元金回収収入	458,017	458,017
資産売却収入	361,349	361,349
その他の収入	49,894	49,894
投資活動収支	△ 2,525,761	△ 2,603,593
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,496,444	4,569,438
地方債(等)償還支出	4,496,444	4,569,438
その他の支出	0	0
財務活動収入	4,192,914	4,167,914
地方債(等)発行収入	4,196,139	4,171,139
その他の収入	△ 3,225	△ 3,225
財務活動収支	△ 303,530	△ 401,524
本年度資金収支額	△ 207,911	△ 319,542 ※
前年度末資金残高	2,362,666	2,708,412
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 379
本年度末資金残高	2,154,755	2,388,491
前年度末歳計外現金残高	94,693	95,233
本年度歳計外現金増減額	△ 2,760	△ 2,714
本年度末歳計外現金残高	91,933	92,519
本年度末現金預金残高	2,246,688	2,481,010

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体では、行政コスト計算書と同様に、国保特会や介護特会の給付費を計上しているため、一般会計等と比較して「社会保障給付支出」が98億7,710万9千円の増となっています。また、公営企業会計では地方債償還額が発行収入を上回っているため「財務活動収支」は一般会計等に比べて6億6,199万円の減となっています。

連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等の影響により、全体よりも「補助金等支出」が59億6,726万8千円の増となっています。当該年度の収入で支出を賄うことができなかった団体もあり、「本年度資金収支額」は全体と比較して、1億1,163万1千円の減となっています。

Ⅳ 財務書類からわかること（指標分析）

財務書類からはその団体の財務状況について、様々なことが読み取れますが、個々の数値だけではその意味するところがわかりにくい面があります。

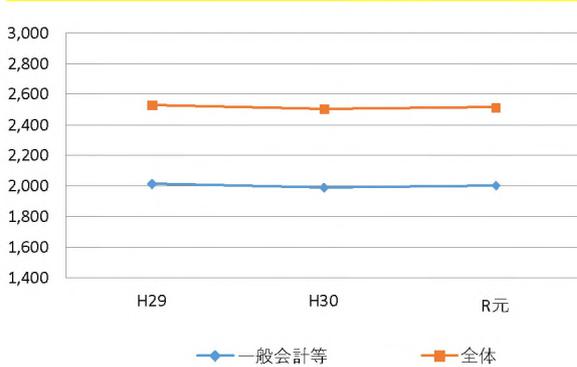
そのため、財務書類のデータをもとに指標化することで、経年比較や他市比較が可能となり、本市における特徴や課題を分析することができます。

また、各指標は総務省のマニュアルに示されている計算式により算出しています。

①資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

住民一人当たり資産額（資産合計 ÷ 住民基本台帳人口） ※住民基本台帳人口はN+1年1.1現在の人数
（以下の項目においても同様）

貸借対照表の資産合計金額を、住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を求め、資産の数値をわかりやすくしています。



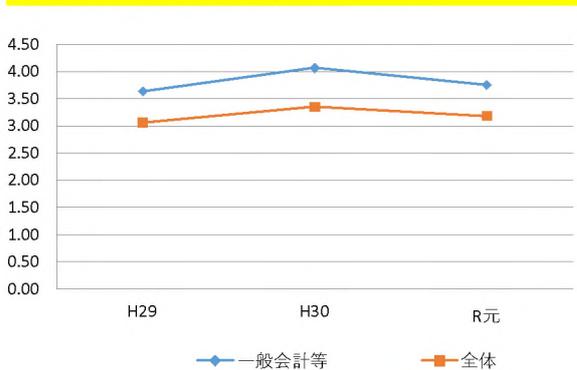
	H29	H30	R元
一般会計等	2,012	1,990	2,001
全体	2,527	2,503	2,511

<一般会計等分析>

前年度と比較して流動資産の増に対し、固定資産の減が上回っているが、住民基本台帳人口が473人減少していることから、1人あたりの資産は1万1千円の増となっています。

歳入額対資産比率（資産合計 ÷ 歳入総額）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。



	H29	H30	R元
一般会計等	3.63	4.06	3.75
全体	3.06	3.35	3.18

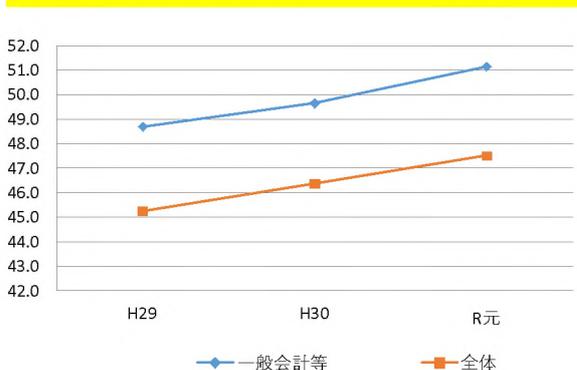
<一般会計等分析>

資産が減少し、小中学校空調設備整備に係る地方債の発行等により、財務活動収入が増加したことから、前年度より0.31ポイント減少しました。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額））

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。



	H29	H30	R元
一般会計等	48.7	49.6	51.1
全体	45.2	46.4	47.5

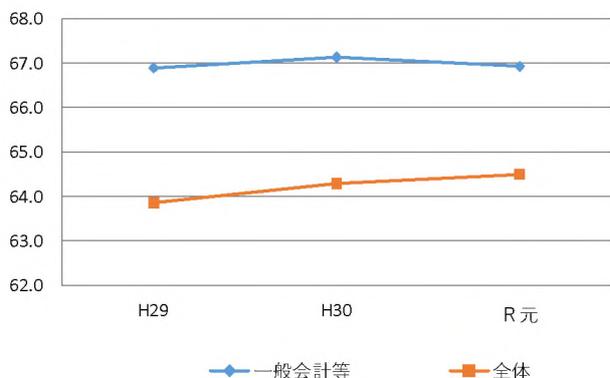
<一般会計等分析>

分子である減価償却累計が33億187万4千円増加したことに加え、分母を構成する有形固定資産合計額も14億4,321万8千円減少したことで、前年度と比較して1.5ポイントの増となっており、施設の老朽化がさらに進んでいることがわかります。今後も公共施設の計画的な維持管理が必要です。

②世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

純資産比率（純資産÷資産合計）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。



（単位：％）

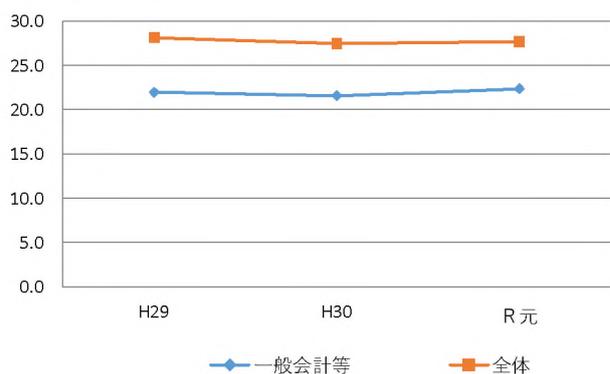
	H29	H30	R元
一般会計等	66.9	67.1	66.9
全体	63.9	64.3	64.5

<一般会計等分析>

前年度と比較して、地方債の発行の増加により、負債が増加しており、資産も減少していることから、純資産比率は0.2ポイントの減となっています。

将来世代負担比率（地方債残高÷有形・無形固定資産合計）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。



（単位：％）

	H29	H30	R元
一般会計等	21.9	21.5	22.3
全体	28.1	27.4	27.7

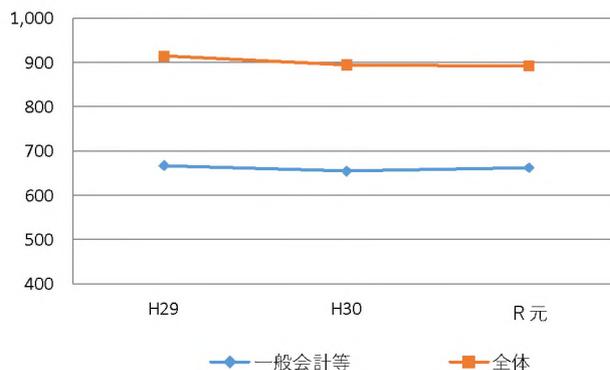
<一般会計等分析>

純資産比率同様、地方債残高は増加しており、有形・無形固定資産は減少していることから、0.8ポイントの増となっています。

③持続可能性（財政に持続可能性があるか）

住民一人当たり負債額（負債合計÷住民基本台帳人口）

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を求めることで、負債の数値をわかりやすくしています。



（単位：千円）

	H29	H30	R元
一般会計等	666	654	662
全体	913	894	892

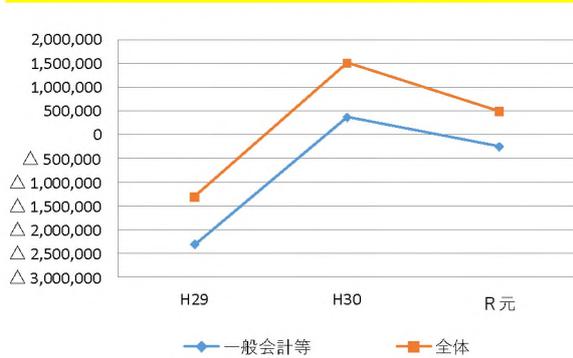
<一般会計等分析>

小中学校空調設備整備に係る地方債の発行等により負債額が増加しており、1人あたりの負債は8千円の増となっています。

基礎的財政収支

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く))

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は地方債等の元利償還額および基金積立金支出額を除いた歳出と地方債等発行収入および基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示します。バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営であると言えます。



	H29	H30	R元
一般会計等	△ 2,315,967	363,043	△ 259,301
全体	△ 1,308,261	1,511,984	485,813

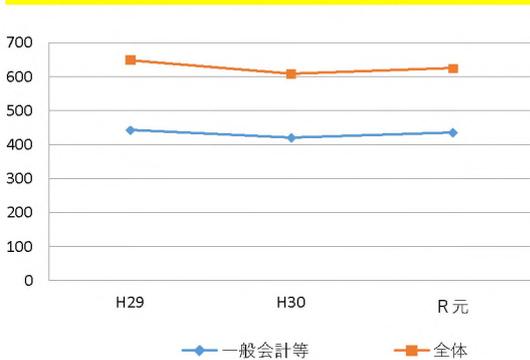
<一般会計等分析>

業務活動収支は増加しているものの、小中学校空調設備整備やふるさと融資資金貸付事業等により投資活動支出が大きく増加したことから、投資活動収支は15億4,466万1千円の減となったこともあり、基礎的財政収支においても、6億2,234万4千円の減となっています。

④効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

住民一人当たり行政コスト(純行政コスト÷住民基本台帳人口)

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。



	H29	H30	R元
一般会計等	442	420	435
全体	648	608	624

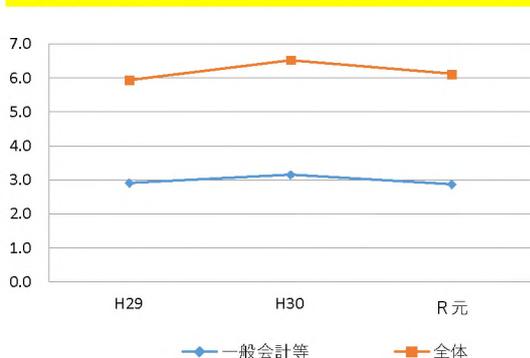
<一般会計等分析>

前年度と比較して、住民基本台帳人口が473人減少しており、ふるさと日向市応援寄附金事業の返礼品等に係る経費や農産物生産施設整備に係る補助金等の支出が増加したことにより、純行政コストは大きく増加したことから、1人あたりの純行政コストは1万5千円の増となっています。

⑤自律性(歳入はどのくらい税金等で賄われているか)

受益者負担比率(経常収益÷経常費用)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。



	H29	H30	R元
一般会計等	2.9	3.1	2.9
全体	5.9	6.5	6.1

<一般会計等分析>

住民一人当たり行政コストと同様の理由で、前年度と比較して経常費用が大きく増加したことに加え、経常収益は減少していることもあり、0.2ポイントの減となっています。

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,971,545	固定負債	36,826,447 ※
有形固定資産	109,125,286 ※	地方債	31,819,408
事業用資産	36,428,596	長期未払金	-
土地	17,927,222	退職手当引当金	4,933,881
立木竹	1,027,278	損失補償等引当金	0
建物	51,966,928	その他	73,159
建物減価償却累計額	△ 34,928,960	流動負債	3,733,156 ※
工作物	434,087	1年内償還予定地方債	3,369,705
工作物減価償却累計額	△ 50,626	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	344,677
航空機	-	預り金	18,775
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	40,559,604 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	52,667	固定資産等形成分	121,699,346
インフラ資産	72,442,045	余剰分(不足分)	△ 39,652,599
土地	12,443,418		
建物	173,445		
建物減価償却累計額	△ 14,450		
工作物	105,719,425		
工作物減価償却累計額	△ 45,960,235		
その他	21,420		
その他減価償却累計額	△ 2,448		
建設仮勘定	61,470		
物品	1,919,259		
物品減価償却累計額	△ 1,664,613		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	9,846,259 ※		
投資及び出資金	1,887,644 ※		
有価証券	366,659		
出資金	1,520,984		
その他	-		
投資損失引当金	△ 46,000		
長期延滞債権	236,021		
長期貸付金	833,847		
基金	6,950,678		
減債基金	411,670		
その他	6,539,008		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,931		
流動資産	3,634,806 ※		
現金預金	831,273		
未収金	81,583		
短期貸付金	0		
基金	2,727,801		
財政調整基金	2,727,801		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,852		
資産合計	122,606,351	純資産合計	82,046,747
		負債及び純資産合計	122,606,351

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,280,426 ※
業務費用	13,090,118
人件費	4,891,769
職員給与費	3,841,001
賞与等引当金繰入額	344,677
退職手当引当金繰入額	357,720
その他	348,371
物件費等	7,807,606
物件費	4,164,049
維持補修費	218,665
減価償却費	3,414,154
その他	10,738
その他の業務費用	390,743
支払利息	206,975
徴収不能引当金繰入額	16,167
その他	167,601
移転費用	14,190,308 ※
補助金等	3,222,926
社会保障給付	8,251,319
他会計への繰出金	1,793,297
その他	922,765
経常収益	778,267
使用料及び手数料	368,196
その他	410,071
純経常行政コスト	26,502,160 ※
臨時損失	138,145
災害復旧事業費	135,104
資産除売却損	3,041
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,286
資産売却益	5,286
その他	-
純行政コスト	26,635,019

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,481,582	122,096,355	△ 39,614,773
純行政コスト(△)	△ 26,635,019		△ 26,635,019
財源	25,825,799		25,825,799
税収等	17,379,020		17,379,020
国県等補助金	8,446,779		8,446,779
本年度差額	△ 809,220		△ 809,220
固定資産等の変動(内部変動)		△ 383,794	383,794
有形固定資産等の増加		4,270,994	△ 4,270,994
有形固定資産等の減少		△ 5,714,212	5,714,212
貸付金・基金等の増加		2,190,032	△ 2,190,032
貸付金・基金等の減少		△ 1,130,608	1,130,608
資産評価差額	△ 3,231	△ 3,231	
無償所管換等	△ 9,983	△ 9,983	
その他	387,599	-	387,599
本年度純資産変動額	△ 434,835	△ 397,009 ※	△ 37,826 ※
本年度末純資産残高	82,046,747	121,699,346	△ 39,652,599

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,024,778 ※
業務費用支出	9,834,470
人件費支出	5,085,611
物件費等支出	4,381,975
支払利息支出	206,975
その他の支出	159,909
移転費用支出	14,190,308 ※
補助金等支出	3,222,926
社会保障給付支出	8,251,319
他会計への繰出支出	1,793,297
その他の支出	922,765
業務収入	25,595,716
税収等収入	17,359,265
国県等補助金収入	7,463,807
使用料及び手数料収入	364,624
その他の収入	408,020
臨時支出	135,104
災害復旧事業費支出	135,104
その他の支出	-
臨時収入	98,117
業務活動収支	1,533,951
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,671,966 ※
公共施設等整備費支出	2,359,178
基金積立金支出	967,532
投資及び出資金支出	122,757
貸付金支出	1,222,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,906,397 ※
国県等補助金収入	884,856
基金取崩収入	1,202,190
貸付金元金回収収入	458,017
資産売却収入	361,335
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,765,569
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,130,779
地方債償還支出	3,130,779
その他の支出	-
財務活動収入	3,489,239
地方債発行収入	3,489,239
その他の収入	-
財務活動収支	358,460
本年度資金収支額	126,842
前年度末資金残高	612,498
本年度末資金残高	739,340
前年度末歳計外現金残高	94,685
本年度歳計外現金増減額	△ 2,752
本年度末歳計外現金残高	91,933
本年度末現金預金残高	831,273

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公営住宅事業特別会計

財光寺南土地区画整理事業特別会計

城山墓園事業特別会計

簡易給水施設特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 10.8%

将来負担比率 71.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,473,475 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 979,007 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産	152,887 千円 (173,980 千円)
土地	152,887 千円 (173,980 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (173,980 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金借入金 (繰替運用)

土地開発基金 該当なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,126,731 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,558,623 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,500,755 千円
将来負担額	47,264,959 千円
充当可能基金額	8,358,641 千円
特定財源見込額	1,396,230 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,126,731 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 259,306$ 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,533,951 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	884,856 千円
未収債権額の増加 (減少)	7,418 千円
減価償却費	$\Delta 3,414,154$ 千円
賞与等引当金の増減額	8,318 千円
退職手当引当金の増減額	185,524 千円
徴収不能引当金の増減額	1,275 千円
損失補償引当金の増減額	0 千円
資産除売却益	5,286 千円
資産除売却損	3,041 千円
その他の損失	$\Delta 24,735$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 809,220$ 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計における一時借入金の限度額	1,600,000 千円
一般会計における一時借入金に係る利子額	21 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

※単位未満の四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	70,511,420	1,970,390	1,073,629	71,408,182	34,979,586	1,193,481	36,428,596
土地	17,925,151	43,779	41,708	17,927,222			17,927,222
立木竹	1,027,278			1,027,278			1,027,279
建物	51,121,653	1,088,588	243,313	51,966,928	34,928,960	1,165,184	17,037,968
工作物	417,306	16,781		434,087	50,626	28,297	383,461
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	20,032	821,242	788,607	52,667			52,667
インフラ資産	117,473,817	2,185,111	1,239,749	118,419,178	45,977,133	2,121,712	72,442,045
土地	12,445,827	72,819	75,229	12,443,418			12,443,418
建物	146,285	27,160		173,445	14,450	4,867	158,995
工作物	104,735,394	984,031		105,719,425	45,960,235	2,116,417	59,759,190
その他	21,420			21,420	2,448	428	18,972
建設仮勘定	124,891	1,101,100	1,164,521	61,470			61,470
物品	1,807,231	115,493	3,465	1,919,259	1,664,613	98,961	254,645
合計	189,792,468	4,270,994	2,316,843	191,746,619	82,621,332	3,414,154	109,125,286

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,297,152	14,226,141	1,286,619	723,219	3,209,825	584,051	8,101,588	36,428,596
土地	3,797,011	8,260,928	831,231	484,372	1,165,846	56,423	3,331,411	17,927,222
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	4,481,356	5,881,688	454,493	197,859	999,292	520,036	4,503,243	17,037,968
工作物	13,509	36,134	894	40,988	17,408	7,592	266,935	383,461
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	5,275	47,392						52,667
インフラ資産	53,426,883	4,414,952	34,056	162,682	12,585,626	36,531	1,781,315	72,442,045
土地	5,998,422	4,348,933	34,056	144,738	1,804,771		112,497	12,443,418
建物	2,518				129,694		26,783	158,995
工作物	47,364,472	66,019		17,943	10,651,161	17,559	1,642,035	59,759,190
その他						18,972		18,972
建設仮勘定	61,470							61,470
物品	19,589	25,112				203,438	6,506	254,645
合計	61,743,623	18,666,205	1,320,675	885,901	15,795,451	824,020	9,889,410	109,125,286

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡銀行	741	2,385	1,767	500	371	1,396	370
福岡太陽銀行	2,000	920	1,840	4,500	9,000	△ 7,160	9,000
合計	2,741	3,305	3,607	5,000	9,371	△ 5,764	9,370

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
熊本県ふるさと公社	30,000	40,947	2,914	38,033	30,650	97.9%	37,226		30,000
日向向サンパーク温泉	46,000	21,042	87,598	△ 66,556	50,000	92.0%		46,000	46,000
日向青果地方卸売市場	281,000	451,762	192,461	259,301	345,000	81.4%	211,199		281,000
宮崎県北部ふるさと市町村圏基金	180,332	765,282		765,282	762,376	23.7%	181,019		180,331
(公財)日向文化振興事業団	30,000	54,837	13,519	41,318	30,000	100.0%	41,318		30,000
水道事業会計出資金	91,704	9,134,052	4,327,283	4,806,769	4,227,484	2.2%	104,271		-
病院事業会計出資金	263,350	220,878	23,657	197,221	285,080	92.4%	182,182		-
下水道事業会計出資金	391,525	18,611,505	17,236,986	1,374,519	817,510	47.9%	658,290		-
簡易水道事業会計出資金	410,667	870,502	458,709	411,793	410,667	100.0%	411,793		-
合計	1,724,578	30,170,807	22,343,127	7,827,680	6,958,777	-	1,827,298	46,000	567,331

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
ケーブメディアワイワイ	5,000	5,315,817	804,269	4,511,548	414,000	1.2%	54,487		5,000	5,000
福岡放送	732	12,132,575	2,230,538	9,902,037	162,000	0.5%	44,743		732	732
美々津観光開発	2,200	1,090,227	848,048	242,179	295,000	0.7%	1,806	1,880	320	2,200
(公財)宮崎県建設技術推進機構	560	786,688	253,755	532,933	30,000	1.9%	9,948		560	560
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,945,597	354,466	1,591,131	1,500,000	0.1%	1,061		1,000	1,000
福岡県ソフトウェアセンター	7,950	969,743	141,015	828,728	900,000	0.9%	7,320	3,891	4,059	7,950
協同組合宮崎県北地区自動車検査場	3	26,529	3,070	23,459	924	0.3%	76		3	3
(公財)宮崎県機械技術振興協会	150	23,205	8,327	14,878	4,520	3.3%	494		150	150
財団法人宮崎県水産振興協会	875	327,463	59,203	268,260	131,849	0.7%	1,781		875	875
財団法人宮崎県内水面振興センター	100	79,672	53,553	26,119	30,000	0.3%	87	100	0	100
公益社団法人宮崎県果実協会	610	172,746	103,927	68,819	56,405	1.1%	744		610	610
公益社団法人宮崎県畜産協会	242	4,956,842	1,221,550	3,735,292	3,075,234	0.0%	294		242	242
公益社団法人宮崎県農業振興公社	990	2,059,146	910,413	1,148,733	1,148,733	0.1%	990		990	990
福岡県林業公社	450	28,080,176	37,904,405	△ 9,824,229		0.0%		450	0	450
耳川広域森林組合	72,380	2,851,048	1,796,341	1,054,707	669,009	10.8%	114,109		72,380	72,380
宮崎県漁業信用基金協会	1,500	287,209,408	223,342,105	63,867,303	43,353,700	0.0%	2,210		1,500	1,500
宮崎県信用保証協会	35,857	102,033,344	86,558,023	15,475,321	13,583,663	0.3%	40,850		35,857	35,857
宮崎県森林・林業振興基金	9,552	705,500	0	705,500	705,500	1.4%	9,552		9,552	9,552
宮崎県農業信用基金協会	6,630	126,160,582	116,063,766	10,096,816	10,096,816	0.1%	6,630		6,630	6,630
(公財)宮崎県健康づくり協会	268	1,862,624	526,821	1,335,803	73,525	0.4%	4,869		268	268
(公財)宮崎県移住推進財団	819	51,081	2,754	48,327	47,994	1.7%	825		819	819
(公財)宮崎県暴力追放センター	5,408	521,866	11,756	510,110	510,110	1.1%	5,409		5,409	5,409
(公財)延岡総合文化センター	473	88,349	40,882	47,467	30,000	1.6%	748		473	473
(公財)宮崎県環境整備公社	1,083	4,596,679	2,347,643	2,249,036	131,689	0.8%	18,496		1,083	1,083
(公財)宮崎県国際交流協会	5,345	554,466	6,803	547,663	543,600	1.0%	5,385		5,345	5,345
地方公共団体金融機構	5,600	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.0%	109,253		5,600	5,600
合計	165,778	24,931,301,373	24,498,396,433	432,904,940	94,096,271	-	442,167	6,321	159,457	165,778

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,727,801				2,727,801	2,727,801
減債基金	411,670				411,670	411,670
退職手当基金	1,465,334				1,179,334	1,465,334
消防事務財政調整積立基金	167,862				110,411	167,862
うるおい福祉基金	547,678				495,078	547,678
ひまわり基金	29,963				27,871	29,963
文化スポーツ振興基金	96,498				93,598	96,498
ふるさと農村活性化基金	10,000				10,000	10,000
公共施設整備等資金積立基金	1,301,307				1,301,307	1,301,307
地域振興基金	1,298,178				1,204,518	1,298,178
学校施設整備基金	3,621				3,621	3,621
市民活動支援基金	100,377				97,377	100,377
過疎地域振興基金	244,049				243,949	244,049
みどりのまちづくり基金	40,470				40,470	40,470
ふるさと日向市応援寄附金基金	124,032				304,241	124,032
再生可能エネルギー設備維持管理基金	182				182	182
総合体育館建設基金	208,054				208,054	208,054
森林環境譲与税	17,209				17,209	12,826
土地開発基金	162,132		763,106		925,238	925,238
図書購入基金	10,500				10,500	10,500
育英奨学金貸付基金	142,850			102,280	245,130	245,130
優良雌牛貸付基金	20,500			420	20,920	20,920
合計	9,130,267		763,106	102,700	9,678,479	9,991,690

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
第三セクター等					
宮崎県林業公社	68,847				68,847
その他の貸付金					
ふるさと融資資金貸付金	765,000				765,000
合計	833,847				833,847

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	1,446	
小計	1,446	
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	44,506	3,694
市民税(法人税)	1,536	161
固定資産税	101,723	6,307
軽自動車税	6,725	794
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	24,225	1,377
生活保護費返還金	19,976	2,956
住宅使用料	30,819	277
その他	5,065	365
小計	234,575	15,931
合計	236,021	15,931

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	23,684	1,966
市民税(法人)	1,765	185
固定資産税	34,783	2,156
軽自動車税	4,206	496
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	4,383	254
生活保護費返還金	4,960	734
住宅使用料	6,737	61
その他	1,065	0
小計	81,583	5,852
合計	81,583	5,852

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	4,763,009	718,092	4,202,011		560,236	384			378
公営住宅建設	560,746	107,115	518,340	41,215		1,191			
災害復旧	553,376	54,567	553,376						
教育・福祉施設	1,665,891	171,877	1,211,635	74,200	24,034	302,297			53,725
一般単独事業	10,621,589	1,123,214	91,550	427,657	7,869,042	1,732,246			501,094
その他	5,624,362	237,047	5,068,230	73,293	289,805	71,519			121,515
【特別分】									
臨時財政対策債	10,720,870	894,525	9,048,501	1,022,586	272,361	377,422			
減税補てん債	118,167	30,688	118,167						
退職手当債									
その他	561,103	32,580		561,103					
合計	35,189,113	3,369,705	20,811,810	2,200,054	9,015,478	2,485,059			676,712

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
35,189,113	31,959,999	2,962,680	236,133	15,161	15,038	-	102	0.54

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,189,113	3,369,705	3,444,339	3,519,710	3,232,383	2,924,795	10,825,056	5,626,310	2,210,045	36,770

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	17,077	15,395	16,541		15,931
徴収不能引当金(短期)	5,981	772	901		5,852
投資損失引当金	46,000				46,000
退職手当引当金	5,119,405	357,720	543,244		4,933,881
損失補償等引当金	0		0		0
賞与等引当金	352,995	344,677	352,995		344,677
合計	5,541,458	718,564	913,681		5,346,341

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	港湾関係事業市町村負担金	宮崎県知事 河野 俊嗣	204,899	
	保育所等緊急整備事業補助金	社会福祉法人 中原愛育会 中原乳児保育園	109,762	
	産地パワーアップ事業費補助金	日向地域農業再生協議会	97,108	
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	(医)杏林会	33,600	
	県宮崎毛・韮木地区基盤整備事業負担金	宮崎県知事 河野 俊嗣	25,584	
	経営体育成支援事業補助金	正建産業株式会社	22,937	
	コミュニティ助成事業補助金	曾根区	15,000	
	合板・製材生産性強化対策事業補助金	有限会社 前田産業	14,174	
	その他		27,337	
	計		550,401	
その他の補助金等	宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	653,844	
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	506,651	
	日向東臼杵広域連合分担金・負担金	日向東臼杵広域連合	346,573	
	病院事業会計負担金	病院事業会計	217,807	
	日向市社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人 日向市社会福祉協議会	54,733	
	二次救急医療体制整備補助金	社会医療法人泉和会 千代田病院	46,476	
	二次救急医療体制整備補助金	宮崎県済生会 日向病院	41,385	
	簡易水道事業会計負担金	簡易水道事業会計	38,879	
	日向市プレミアム付商品券発行事業補助金	日向商工会議所	34,693	
	日向市中山間地域所得向上支援事業費補助金	日向市有害鳥獣対策協議会	30,671	
	日向市中山間地域所得向上支援事業費補助金	株式会社東九農園	29,851	
	二次救急医療体制整備補助金	医療法人誠和会 和田病院	23,238	
	日向市観光協会運営補助金	一般社団法人 日向市観光協会	20,435	
	民生委員活動費補助金	日向市民生委員児童委員協議会	20,413	
	退職報償金負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	18,816	
	高校総体南部九州大会運営補助金	全国高等学校総合体育大会 日向市実行委員会	17,249	
	中小企業特別融資制度保証料補助金	宮崎県信用保証協会	16,802	
	生活バス路線運行費補助金	宮崎交通(株)	11,705	
	日向市救急勤務医支援事業補助金	社会医療法人泉和会 千代田病院	11,685	
	配水管布設工事負担金	水道事業会計	11,573	
	延岡市小児夜間急病センター負担金	延岡市	11,512	
	し尿処理一次処理負担金	下水道事業会計	11,421	
	シルバー人材センター運営補助金	公益社団法人 日向市シルバー人材センター	10,740	
	その他		485,373	
	計		2,672,525	
	合計		3,222,926	

※10,000千円以上のものを表記しています。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,881,999	
		地方譲与税	270,509	
		税交付金	1,314,708	
		地方交付税	6,695,508	
		その他	1,216,296	
		小計	17,379,020	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	812,765
			都道府県等支出金	72,091
			計	884,856
		経常的補助金	国庫支出金	4,910,026
			都道府県等支出金	2,651,897
			計	7,561,923
			小計	8,446,779
			合計	25,825,799

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,635,019	7,561,923	739,339	14,682,556	3,651,201
有形固定資産等の増加	4,270,994	884,856	1,914,500	1,337,899	133,739
貸付金・基金等の増加	2,190,032	0	835,400	1,354,632	0
その他	0	0	0	0	0
合計	33,096,045	8,446,779	3,489,239	17,375,087	3,784,940

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	831,273
短期投資	
合計	831,273

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,402,123	固定負債	49,295,719 ※
有形固定資産	137,756,936	地方債等	44,266,721
事業用資産	37,072,619	長期未払金	0
土地	17,965,687	退職手当引当金	4,933,881
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,027,278	その他	95,116
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	5,347,841
建物	53,125,438	1年内償還予定地方債等	4,731,596
建物減価償却累計額	△ 35,505,362	未払金	191,752
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	446,306	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 55,645	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	388,654
船舶	0	預り金	18,775
船舶減価償却累計額	0	その他	17,064
船舶減損損失累計額	0	負債合計	54,643,559 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	151,129,924
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 51,867,366
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	68,917		
インフラ資産	97,720,064		
土地	13,054,533		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,637,324		
建物減価償却累計額	△ 507,774		
建物減損損失累計額	0		
工作物	140,129,595		
工作物減価償却累計額	△ 56,791,103		
工作物減損損失累計額	0		
その他	295,423		
その他減価償却累計額	△ 238,404		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	140,470		
物品	8,737,724		
物品減価償却累計額	△ 5,773,471		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	223,710		
ソフトウェア	31,408		
その他	192,302		
投資その他の資産	10,421,477		
投資及び出資金	1,125,022		
有価証券	366,659		
出資金	758,363		
その他	0		
投資損失引当金	△ 46,000		
長期延滞債権	530,914		
長期貸付金	833,847		
基金	8,025,415		
減債基金	465,482		
その他	7,559,933		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 47,721		
流動資産	5,503,995 ※		
現金預金	2,246,688		
未収金	490,025		
短期貸付金	0		
基金	2,727,801		
財政調整基金	2,727,801		
減債基金	0		
棚卸資産	8,330		
その他	50,284		
徴収不能引当金	△ 19,135		
繰延資産	0		
資産合計	153,906,118	純資産合計	99,262,558
		負債及び純資産合計	153,906,118 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,573,341 ※
業務費用	16,513,410 ※
人件費	5,531,793 ※
職員給与費	4,374,341
賞与等引当金繰入額	388,211
退職手当引当金繰入額	357,720
その他	411,522
物件費等	9,881,837
物件費	4,919,872
維持補修費	268,805
減価償却費	4,681,482
その他	11,678
その他の業務費用	1,099,780
支払利息	436,585
徴収不能引当金繰入額	48,148
その他	615,047
移転費用	24,059,931
補助金等	5,006,740
社会保障給付	18,128,428
他会計への繰出金	0
その他	924,763
経常収益	2,474,794 ※
使用料及び手数料	1,947,839
その他	526,956
純経常行政コスト	38,098,547
臨時損失	140,354
災害復旧事業費	135,104
資産除売却損	3,079
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,171
臨時利益	5,292
資産売却益	5,286
その他	6
純行政コスト	38,233,608 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,374,116	151,586,602	△ 52,212,486
純行政コスト(△)	△ 38,233,608		△ 38,233,608
財源	37,461,684		37,461,684
税金等	26,751,492		26,751,492
国県等補助金	10,710,192		10,710,192
本年度差額	△ 771,924		△ 771,924
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,384,673	1,384,673
有形固定資産等の増加		5,995,940	△ 5,995,940
有形固定資産等の減少		△ 7,579,082	7,579,082
貸付金・基金等の増加		2,378,299	△ 2,378,299
貸付金・基金等の減少		△ 2,179,830	2,179,830
資産評価差額	△ 3,231	△ 3,231	
無償所管換等	△ 9,916	△ 9,916	
その他	673,513	941,142	△ 267,629
本年度純資産変動額	△ 111,558	△ 456,678	345,120
本年度末純資産残高	99,262,558	151,129,924	△ 51,867,366

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,052,127 ※
業務費用支出	11,992,196 ※
人件費支出	5,781,712
物件費等支出	5,232,728
支払利息支出	436,585
その他の支出	541,172
移転費用支出	24,059,931
補助金等支出	5,006,740
社会保障給付支出	18,128,428
他会計への繰出支出	0
その他の支出	924,763
業務収入	38,710,495 ※
税収等収入	26,652,994
国県等補助金収入	9,588,053
使用料及び手数料収入	1,943,983
その他の収入	525,464
臨時支出	135,104
災害復旧事業費支出	135,104
その他の支出	0
臨時収入	98,117
業務活動収支	2,621,380 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,621,233
公共施設等整備費支出	3,239,084
基金積立金支出	1,155,799
投資及び出資金支出	115
貸付金支出	1,222,500
その他の支出	3,735
投資活動収入	3,095,472
国県等補助金収入	1,024,022
基金取崩収入	1,202,190
貸付金元金回収収入	458,017
資産売却収入	361,349
その他の収入	49,894
投資活動収支	△ 2,525,761
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,496,444
地方債償還支出	4,496,444
その他の支出	0
財務活動収入	4,192,914
地方債発行収入	4,196,139
その他の収入	△ 3,225
財務活動収支	△ 303,530
本年度資金収支額	△ 207,911
前年度末資金残高	2,362,666
本年度末資金残高	2,154,755

前年度末歳計外現金残高	94,693
本年度歳計外現金増減額	△ 2,760
本年度末歳計外現金残高	91,933
本年度末現金預金残高	2,246,688

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計・団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産	152,887 千円 (173,980 千円)
土地	152,887 千円 (173,980 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (173,980 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

※単位未満の四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	71,736,494	1,970,760	1,073,629	72,633,626	35,561,007	1,221,552	37,072,619
土地	17,963,616	43,779	41,708	17,965,687			17,965,687
立木竹	1,027,278			1,027,278			1,027,278
建物	52,280,162	1,088,588	243,313	53,125,438	35,505,362	1,193,026	17,620,075
工作物	429,526	16,781		446,306	55,645	28,526	390,662
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	35,912	821,612	788,607	68,917			68,917
インフラ資産	152,856,843	3,733,908	1,333,406	155,257,344	57,537,281	3,052,945	97,720,064
土地	13,038,051	91,710	75,229	13,054,533			13,054,533
建物	1,589,997	47,327		1,637,324	507,774	52,467	1,129,550
工作物	137,802,082	2,416,141	88,628	140,129,595	56,791,103	2,993,950	83,338,492
その他	286,903	8,520		295,423	238,404	6,528	57,019
建設仮勘定	139,810	1,170,210	1,169,550	140,470			140,470
物品	8,495,417	291,272	48,964	8,737,724	5,773,471	391,465	2,964,253
合計	233,088,754	5,995,940	2,455,999	236,628,695	98,871,759	4,665,962	137,756,936

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,297,152	14,226,141	1,443,884	839,047	3,580,756	584,051	8,101,588	37,072,619
土地	3,797,011	8,260,928	869,448	484,620	1,165,846	56,423	3,331,411	17,965,687
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	4,481,356	5,881,688	573,541	289,988	1,370,223	520,036	4,503,243	17,620,075
工作物	13,509	36,134	894	48,189	17,408	7,592	266,935	390,662
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	5,275	47,392		16,250				68,917
インフラ資産	69,903,994	4,414,952	34,056	7,868,814	13,680,401	36,531	1,781,315	97,720,064
土地	6,342,245	4,348,933	34,056	412,031	1,804,771		112,497	13,054,533
建物	708,072			171,543	223,152		26,783	1,129,550
工作物	62,743,983	66,019		7,245,944	11,622,952	17,559	1,642,035	83,338,492
その他				8,520	29,527	18,972		57,019
建設仮勘定	109,693			30,777				140,470
物品	1,769,610	25,112		959,586		203,438	6,506	2,964,253
合計	79,970,756	18,666,205	1,477,940	9,667,447	17,261,157	824,020	9,889,410	137,756,936

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 請書記載額
㈱宮崎銀行	741	2,385	1,767	500	371	1,396	370
㈱宮崎太陽銀行	2,000	920	1,840	4,500	9,000	△ 7,160	9,000
合計	2,741	3,305	3,607	5,000	9,371	△ 5,764	9,370

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 請書記載額
㈱東郷町ふるさと公社	30,000	40,947	2,914	38,033	30,650	97.9%	37,226		30,000
㈱日向サンパーク温泉	46,000	21,042	87,598	△ 66,556	50,000	92.0%		46,000	46,000
日向青果地方卸売市場㈱	281,000	451,762	192,461	259,301	345,000	81.4%	211,199		281,000
宮崎県北部ふるさと市町村圏基金	180,332	765,282		765,282	762,376	23.7%	181,019		180,331
(公財)日向文化振興事業団	30,000	54,837	13,519	41,318	30,000	100.0%	41,318		30,000
合計	567,332	1,333,870	296,492	1,037,378	1,218,026	-	470,762	46,000	567,331

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 請書記載額
㈱ケーブルメディアワイワイ	5,000	5,315,817	804,269	4,511,548	414,000	1.2%	54,487		5,000	5,000
㈱宮崎放送	732	12,132,575	2,230,538	9,902,037	162,000	0.5%	44,743		732	732
美々津観光開発㈱	2,200	1,090,227	848,048	242,179	295,000	0.7%	1,806	1,880	320	2,200
(公財)宮崎県建設技術推進機構	560	786,688	253,755	532,933	30,000	1.9%	9,948		560	560
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,945,597	354,466	1,591,131	1,500,000	0.1%	1,061		1,000	1,000
㈱宮崎県ソフトウェアセンター	7,950	969,743	141,015	828,728	900,000	0.9%	7,320	3,891	4,059	7,950
協同組合宮崎県北地区自動車検査場	3	26,529	3,070	23,459	924	0.3%	76		3	3
(公財)宮崎県機械技術振興協会	150	23,205	8,327	14,878	4,520	3.3%	494		150	150
財団法人宮崎県水産振興協会	875	327,463	59,203	268,260	131,849	0.7%	1,781		875	875
財団法人宮崎県内水面振興センター	100	79,672	53,553	26,119	30,000	0.3%	87	100	0	100
公益社団法人宮崎県果実協会	610	172,746	103,927	68,819	56,405	1.1%	744		610	610
公益社団法人宮崎県畜産協会	242	4,956,842	1,221,550	3,735,292	3,075,234	0.0%	294		242	242
公益社団法人宮崎県農業振興公社	990	2,059,146	910,413	1,148,733	1,148,733	0.1%	990		990	990
㈱宮崎県林業公社	450	28,080,176	37,904,405	△ 9,824,229		0.0%		450	0	450
耳川広域森林組合	72,380	2,851,048	1,796,341	1,054,707	669,009	10.8%	114,109		72,380	72,380
宮崎県漁業信用基金協会	1,500	287,209,408	223,342,105	63,867,303	43,353,700	0.0%	2,210		1,500	1,500
宮崎県信用保証協会	35,857	102,033,344	86,558,023	15,475,321	13,583,663	0.3%	40,850		35,857	35,857
宮崎県森林・林業振興基金	9,552	705,500	0	705,500	705,500	1.4%	9,552		9,552	9,552
宮崎県農業信用基金協会	6,630	126,160,582	116,063,766	10,096,816	10,096,816	0.1%	6,630		6,630	6,630
(公財)宮崎県健康づくり協会	268	1,862,624	526,821	1,335,803	73,525	0.4%	4,869		268	268
(公財)宮崎県移住推進財団	819	51,081	2,754	48,327	47,994	1.7%	825		819	819
(公財)宮崎県暴力追放センター	5,409	521,866	11,756	510,110	510,110	1.1%	5,409		5,409	5,409
(公財)延岡総合文化センター	473	88,349	40,882	47,467	30,000	1.6%	748		473	473
(公財)宮崎県環境整備公社	1,083	4,596,679	2,347,643	2,249,036	131,689	0.8%	18,496		1,083	1,083
(公財)宮崎県国際交流協会	5,345	554,466	6,803	547,663	543,600	1.0%	5,385		5,345	5,345
地方公共団体金融機構	5,600	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.0%	109,253		5,600	5,600
地方公共団体金融機構(水道事業)	964	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.0%	18,807		964	-
合計	166,742	49,278,001,373	48,521,199,433	756,801,940	110,698,271	-	460,974	6,321	160,421	165,778

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,727,801				2,727,801	2,727,801
減債基金(一般会計等)	411,670				411,670	411,670
減債基金(下水道事業)	53,812				53,812	-
退職手当基金	1,465,334				1,179,334	1,465,334
消防事務財政調整積立基金	167,862				110,411	167,862
うるおい福祉基金	547,678				495,078	547,678
ひまわり基金	29,963				27,871	29,963
文化スポーツ振興基金	96,498				93,598	96,498
ふるさと農村活性化基金	10,000				10,000	10,000
公共施設整備等資金積立基金	1,301,307				1,301,307	1,301,307
地域振興基金	1,298,178				1,204,518	1,298,178
学校施設整備基金	3,621				3,621	3,621
市民活動支援基金	100,377				97,377	100,377
過疎地域振興基金	244,049				243,949	244,049
みどりのまちづくり基金	40,470				40,470	40,470
ふるさと日向市応援寄附金基金	124,032				304,241	124,032
再生可能エネルギー設備維持管理基金	182				182	182
総合体育館建設基金	208,054				208,054	208,054
森林環境譲与税	17,209				17,209	12,826
土地開発基金	162,132		763,106		925,238	925,238
図書購入基金	10,500				10,500	10,500
育英奨学金貸付基金	142,850			102,280	245,130	245,130
優良雌牛貸付基金	20,500			420	20,920	20,920
国民健康保険基金	411,426				411,426	411,426
介護保険介護給付費準備基金	609,499				609,499	503,555
合計	10,205,004		763,106	102,700	10,753,216	10,906,671

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
宮崎県林業公社	68,847				68,847
その他の貸付金					
ふるさと融資資金貸付金	765,000				765,000
合計	833,847				833,847

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	1,446	
小計	1,446	
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	44,506	3,694
市民税(法人税)	1,536	161
固定資産税	101,723	6,307
軽自動車税	6,725	794
国民健康保険税	270,780	26,363
介護保険料	10,422	3,523
後期高齢者医療保険料	3,802	924
農業集落排水使用料	1,351	14
下水道使用料	8,538	966
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	24,225	1,377
生活保護費返還金	19,976	2,956
住宅使用料	30,819	277
その他	5,065	365
小計	529,468	47,721
合計	530,914	47,721

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	23,684	1,966
市民税(法人)	1,765	185
固定資産税	34,783	2,156
軽自動車税	4,206	496
国民健康保険税	89,277	8,669
介護保険料	10,966	914
後期高齢者医療保険料	5,613	1,364
簡易水道使用料	10,034	58
農業集落排水使用料	5,059	59
水道使用料	202,130	1,961
下水道使用料	79,097	0
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	4,383	254
生活保護費返還金	4,960	734
住宅使用料	6,737	61
診療報酬	6,266	258
その他	1,065	0
小計	490,025	19,135
合計	490,025	19,135

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	4,763,009	718,092	4,202,011		560,236	384			378
公営住宅建設	560,746	107,115	518,340	41,215		1,191			
災害復旧	553,376	54,567	553,376						
教育・福祉施設	1,665,891	171,877	1,211,635	74,200	24,034	302,297			53,725
一般単独事業	10,621,589	1,123,214	91,550	427,657	7,869,042	1,732,246			501,094
簡易水道	333,573	32,141	306,255	13,018		14,300			
下水道事業(農業集落排水)	985,954	84,191	351,340	429,249	146,492	58,873			
水道事業	3,096,463	346,407	2,776,164	320,299					
下水道事業	9,393,214	899,152	2,836,864	3,279,111	1,396,635	1,880,604			
その他	5,624,362	237,047	5,068,230	73,293	289,805	71,519			121,515
【特別分】									
臨時財政対策債	10,720,870	894,525	9,048,501	1,022,586	272,361	377,422			
減税補てん債	118,167	30,688	118,167						
退職手当債									
その他	561,103	32,580		561,103					
合計	48,998,317	4,731,596	27,082,433	6,241,731	10,558,605	4,438,836			676,712

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
48,998,317	38,321,906	5,586,309	3,614,873	235,769	560,969	229,713	448,778	0.81

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
48,998,317	4,731,596	4,773,890	4,744,685	4,367,091	3,973,276	14,726,527	7,586,909	3,211,819	882,524

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	51,876	46,213	50,368		47,721
徴収不能引当金(短期)	21,427	1,935	4,227		19,135
投資損失引当金	46,000				46,000
退職手当引当金	5,119,405	357,720	543,244		4,933,881
損失補償等引当金	0		0		0
賞与等引当金	397,686	388,654	397,686		388,654
合計	5,636,394	794,522	995,525		5,435,391

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	港湾関係事業市町村負担金	宮崎県知事 河野 俊嗣	204,899	
	保育所等緊急整備事業補助金	社会福祉法人 中原愛育会 中原乳児保育園	109,762	
	産地パワーアップ事業費補助金	日向地域農業再生協議会	97,108	
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	(医)杏林会	33,600	
	県宮崎毛・韮木地区基盤整備事業負担金	宮崎県知事 河野 俊嗣	25,584	
	終営体育成支援事業補助金	正建産業株式会社	22,937	
	コミュニティ助成事業補助金	曾根区	15,000	
	合板・製材生産性強化対策事業補助金	有限会社 前田産業	14,174	
	その他		27,337	
	計		550,401	
その他の補助金等	国民健康保険事業納付金	宮崎県知事 河野 俊嗣	1,892,884	
	宮崎県後期高齢者医療広域連合納付金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	686,619	
	宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	653,844	
	日向東臼杵広域連合分担金・負担金	日向東臼杵広域連合	346,573	
	介護予防・生活支援サービス事業費負担金	宮崎県国民健康保険団体連合会	77,273	
	日向市社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人 日向市社会福祉協議会	54,733	
	二次救急医療体制整備補助金	社会医療法人 泉和会 千代田病院	46,476	
	二次救急医療体制整備補助金	宮崎県済生会 日向病院	41,385	
	簡易水道事業会計負担金	簡易水道事業会計	38,879	
	日向市プレミアム付商品券発行事業補助金	日向商工会議所	34,693	
	日向市中山間地域所得向上支援事業費補助金	日向市有害鳥獣対策協議会	30,671	
	日向市中山間地域所得向上支援事業費補助金	株式会社 東九農園	29,851	
	二次救急医療体制整備補助金	医療法人 誠和会 和田病院	23,238	
	日向市観光協会運営補助金	一般社団法人 日向市観光協会	20,435	
	民生委員活動費補助金	日向市民生委員児童委員協議会	20,413	
	退職報償金負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	18,816	
	高校総体南部九州大会運営補助金	全国高等学校総合体育大会 日向市実行委員会	17,249	
	中小企業特別融資制度保証料補助金	宮崎県信用保証協会	16,802	
	生活バス路線運行費補助金	宮崎交通(株)	11,705	
	日向市救急勤務医支援事業補助金	社会医療法人 泉和会 千代田病院	11,685	
	延岡市小児夜間急病センター負担金	延岡市	11,512	
	シルバー人材センター運営補助金	公益社団法人 日向市シルバー人材センター	10,740	
	その他		359,863	
	計		4,456,339	
	合計		5,006,740	

※10,000千円以上のものを表記しています。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体	税収等	地方税	7,881,999	
		地方譲与税	270,509	
		税交付金	1,314,708	
		地方交付税	6,695,508	
		その他	10,588,768	
		小計	26,751,492	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	951,931
			都道府県等支出金	72,091
			計	1,024,022
		経常的補助金	国庫支出金	6,266,548
			都道府県等支出金	3,419,622
			計	9,686,170
			小計	10,710,192
			合計	37,461,684

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	38,233,608	9,686,170	955,673	22,588,056	5,003,709
有形固定資産等の増加	5,995,940	1,024,022	2,405,066	2,428,083	138,769
貸付金・基金等の増加	2,378,303	0	835,400	1,542,903	0
その他	0	0	0	0	0
合計	46,607,851	10,710,192	4,196,139	26,559,042	5,142,478

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,154,755
短期投資	
合計	2,154,755

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,116,058 ※	固定負債	49,418,771
有形固定資産	139,231,598 ※	地方債等	44,389,530
事業用資産	38,544,714	長期未払金	0
土地	18,288,228	退職手当引当金	4,933,881
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,027,278	その他	95,360
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	5,681,738
建物	55,685,887	1年内償還予定地方債等	5,000,534
建物減価償却累計額	△ 37,252,964	未払金	219,284
建物減損損失累計額	0	未払費用	20,931
工作物	2,408,928	前受金	1,560
工作物減価償却累計額	△ 1,681,560	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	399,239
船舶	0	預り金	23,053
船舶減価償却累計額	0	その他	17,137
船舶減損損失累計額	0	負債合計	55,100,509
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	152,859,660
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 52,129,301
航空機	0	他団体出資等分	54,982
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	68,917		
インフラ資産	97,721,175 ※		
土地	13,055,087		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,637,970		
建物減価償却累計額	△ 507,864		
建物減損損失累計額	0		
工作物	140,137,488		
工作物減価償却累計額	△ 56,798,996		
工作物減損損失累計額	0		
その他	295,423		
その他減価償却累計額	△ 238,404		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	140,470		
物品	8,750,899		
物品減価償却累計額	△ 5,785,190		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	223,841		
ソフトウェア	31,408		
その他	192,433		
投資その他の資産	10,660,618		
投資及び出資金	555,849 ※		
有価証券	9,659		
出資金	546,189		
その他	0		
長期延滞債権	531,857		
長期貸付金	833,847		
基金	8,786,481 ※		
減債基金	465,482		
その他	8,321,000		
その他	312		
徴収不能引当金	△ 47,728		
流動資産	5,769,792		
現金預金	2,481,010		
未収金	501,266		
短期貸付金	0		
基金	2,743,602		
財政調整基金	2,743,602		
減債基金	0		
棚卸資産	11,062		
その他	51,987		
徴収不能引当金	△ 19,135		
繰延資産	0		
資産合計	155,885,850	純資産合計	100,785,341
		負債及び純資産合計	155,885,850

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	47,499,260 ※			
業務費用	17,471,767 ※			
人件費	5,711,291 ※			
職員給与費	4,549,949			
賞与等引当金繰入額	390,929			
退職手当引当金繰入額	357,720			
その他	412,694			
物件費等	10,431,324 ※			
物件費	5,132,133			
維持補修費	271,103			
減価償却費	4,826,809			
その他	201,278			
その他の業務費用	1,329,152 ※			
支払利息	445,223			
徴収不能引当金繰入額	48,148			
その他	835,782			
移転費用	30,027,494			
補助金等	10,974,008			
社会保障給付	18,128,691			
他会計への繰出金	0			
その他	924,795			
経常収益	2,817,044			
使用料及び手数料	1,967,462			
その他	849,582			
純経常行政コスト	44,682,216			
臨時損失	141,165			
災害復旧事業費	135,104			
資産除売却損	3,079			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	2,982			
臨時利益	5,324 ※			
資産売却益	5,286			
その他	37			
純行政コスト	44,818,058		44,818,058	0
財源	43,945,443		43,945,443	0
税金等	29,787,310		29,787,310	0
国県等補助金	14,158,133		14,158,133	0
本年度差額	△ 872,615		△ 872,615	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,419,446 ※	1,419,446 ※	
有形固定資産等の増加		6,047,650	△ 6,047,650	
有形固定資産等の減少		△ 7,724,410	7,724,410	
貸付金・基金等の増加		2,458,585	△ 2,458,585	
貸付金・基金等の減少		△ 2,201,272	2,201,272	
資産評価差額	△ 3,231	△ 3,231		
無償所管換等	△ 9,916	△ 9,916		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	508,867	910,507	△ 401,640	
本年度純資産変動額	△ 376,895	△ 522,086	145,190 ※	0
前年度末純資産残高	101,162,236 ※	153,381,745	△ 52,274,492	54,982
本年度末純資産残高	100,785,341 ※	152,859,660 ※	△ 52,129,301 ※	54,982

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,310,986 ※
業務費用支出	12,283,493
人件費支出	5,817,661
物件費等支出	5,270,844
支払利息支出	437,528
その他の支出	757,460
移転費用支出	30,027,494
補助金等支出	10,974,008
社会保障給付支出	18,128,691
他会計への繰出支出	0
その他の支出	924,795
業務収入	45,033,548
税収等収入	29,743,865
国県等補助金収入	13,035,994
使用料及び手数料収入	1,963,607
その他の収入	290,082
臨時支出	135,104
災害復旧事業費支出	135,104
その他の支出	0
臨時収入	98,117
業務活動収支	2,685,574 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,717,961
公共施設等整備費支出	3,280,561
基金積立金支出	1,236,050
投資及び出資金支出	115
貸付金支出	1,197,500
その他の支出	3,735
投資活動収入	3,114,368
国県等補助金収入	1,024,022
基金取崩収入	1,221,086
貸付金元金回収収入	458,017
資産売却収入	361,349
その他の収入	49,894
投資活動収支	△ 2,603,593
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,569,438
地方債等償還支出	4,569,438
その他の支出	0
財務活動収入	4,167,914
地方債等発行収入	4,171,139
その他の収入	△ 3,225
財務活動収支	△ 401,524
本年度資金収支額	△ 319,542 ※
前年度末資金残高	2,708,412
比例連結割合変更に伴う差額	△ 379
本年度末資金残高	2,388,491

前年度末歳計外現金残高	95,233
本年度歳計外現金増減額	△ 2,714
本年度末歳計外現金残高	92,519
本年度末現金預金残高	2,481,010

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～65年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 2年～20年ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計・団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宮崎県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.1%
宮崎県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.8%
日向東臼杵広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.0%
宮崎県北部広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.4%
日向文化振興事業団	第三セクター	全部連結	—
日向サンパーク温泉	第三セクター	全部連結	—
日向青果地方卸売市場	第三セクター	全部連結	—
東郷町ふるさと公社	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクターは、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産 152,887 千円（173,980 千円）

土地 152,887 千円（173,980 千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（173,980 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

※単位未満の四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,550,561	2,009,071	1,080,395	77,479,238	38,934,524	1,353,679	38,544,714
土地	18,286,169	43,779	41,720	18,288,228			18,288,228
立木竹	1,027,278			1,027,278			1,027,278
建物	54,844,543	1,091,411	250,067	55,685,887	37,252,964	1,252,737	18,432,923
工作物	2,356,660	52,268		2,408,928	1,681,560	100,942	727,368
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	35,912	821,612	788,607	68,917			68,917
インフラ資産	152,865,937	3,733,908	1,333,406	155,266,438	57,545,263	3,052,989	97,721,175
土地	13,038,606	91,710	75,229	13,055,087			13,055,087
建物	1,590,644	47,327		1,637,970	507,864	52,510	1,130,106
工作物	137,809,975	2,416,141	88,628	140,137,488	56,798,996	2,993,950	83,338,492
その他	286,903	8,520		295,423	238,404	6,528	57,019
建設仮勘定	139,810	1,170,210	1,169,550	140,470			140,470
物品	8,506,707	293,169	48,977	8,750,899	5,785,190	392,466	2,965,709
合計	237,923,205	6,036,148	2,462,778	241,496,575	102,264,977	4,799,134	139,231,598

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,317,668	14,226,141	1,443,884	839,047	4,032,334	584,051	8,101,588	38,544,714
土地	3,805,968	8,260,928	869,448	484,620	1,479,430	56,423	3,331,411	18,288,228
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	5,165,088	5,881,688	573,541	289,988	1,499,340	520,036	4,503,243	18,432,923
工作物	341,338	36,134	894	48,189	26,286	7,592	266,935	727,368
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	5,275	47,392		16,250				68,917
インフラ資産	69,905,104	4,414,952	34,056	7,868,814	13,680,401	36,531	1,781,315	97,721,175
土地	6,342,799	4,348,933	34,056	412,031	1,804,771		112,497	13,055,087
建物	708,629			171,543	223,152		26,783	1,130,106
工作物	62,743,983	66,019		7,245,944	11,622,952	17,559	1,642,035	83,338,492
その他				8,520	29,527	18,972		57,019
建設仮勘定	109,693			30,777				140,470
物品	1,769,610	25,112		959,586	1,456	203,438	6,506	2,965,709
合計	80,992,383	18,666,205	1,477,940	9,667,447	17,714,191	824,020	9,889,410	139,231,598